

日工株式会社

第152期中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日



 **NIKKO**

NIKKO グループ

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

当 社

日 工 株 式 会 社

主な事業内容

アスファルトプラント、コンクリートプラント、コンクリートポンプ、各種IT製品、リサイクルプラント等環境関連製品、各種コンベヤ等の製造・販売

連 結 子 会 社

主な事業内容

日工電子工業株式会社
日工マシナリー株式会社
トンボ工業株式会社
日工セック株式会社
日工興産株式会社
株式会社前川工業所
日工(上海)工程機械有限公司
ニッコバウマシーネン有限会社

電子機器の製造・販売
土木建設機械、水門、防水板の製造・販売
ショベル等土農工具類、ミキサの製造・販売
仮設機材類の製造・販売・レンタル
損害保険代理店業、不動産の仲介・売買、住宅等リフォーム
破砕機の製造・販売
アスファルトプラント等建設機械類の製造・販売
建設機械類の輸出入、建設機械類に関する市場調査

当社グループの経営戦略の骨子

新製品の開発

既存の事業領域の製品に対しては、製品開発の体制強化を図り、新しいマーケットに対しては、コア技術を用いた新しい製品づくりを目指す。

営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化

営業体制をグループ営業へ転換を進め、企画力・提案力の強化による製品価値を高める取り組みを行い、お客様のニーズを創り出し、掘り起こす営業・サービスを目指す。

真に
お客様から
信頼される
メーカーへ

海外事業の強化

海外の販売チャネルの拡充、現地生産及び部品の現地調達を本格化すると共に、海外企業との技術・業務提携等を推進し、アジア地域でのリーディングカンパニーを目指す。

製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能レベル向上

製品を進化させるための組織力向上・技術習得に努め、製品品質を高めるための人材育成・製品完成度の向上に取り組むと共に、より高度な技能習得によるサプライヤー事業の拡充を目指す。

株主のみなさまへ

日工ブランドをより高める活動を推進し、
「真にお客様から信頼されるメーカー」を
目指します。

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼
申し上げます。

ここに、当社第152期中間期（平成26年4月1日から平成26
年9月30日まで）の事業及び業績の概況等についてご報告
申し上げます。

平成26年12月 取締役社長 西川 貴久



当社グループの国内の関連業界は、高水準の建設投資予算でスタート致しましたが、人員不足及びそれに伴う人件費の上昇及び資材の高騰により投資予算計画の再考、並びに消費増税の影響が表面化し、景気停滞感が顕在化してまいりました。

その中で、今年4－6月期の実質国内総生産がマイナスになったことから、業界全体が消費増税政策の動向を伺いながら、慎重に事業の方向性を見極めていく状況が見受けられます。

我々と関係の深い業界も、来期以降は、投資プロジェクトの進捗、災害対策、民間含めた都市集約化、集中型事業による地域間格差が更に高まることが予測され、動向を注視しながらの判断が続くものと思われます。

しかしながら、建設関連業界における現在の投資環境は、比較的順調に推移しております。この環境の下、私どもは、お客様のご意向、多様なニーズを的確に捉え、有益な投資対象と成りえる提案をできるような組織力を駆使して事業展開してまいります。現在、当社グループは、事業環境に左右されることなく、継続してお客様に投資頂く為に、設備の経済性、並びにメンテナンス、運用効率の向上する商品開発、お客様の業務を容易にサポート出来る製品へと改革、進化させる活動を推進中でございます。お客様が次のステップに向けた収益の確保のための活動を高められている状況の中で、全社員がシーズ思考を高め、多様化するお客様の要求を先取りした企業活動を実行し、真にお客様に信頼されるメーカーを目指してまいりたい決意でございます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

当第2四半期累計期間の概況

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

事業の経過及びその成果

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では回復傾向が継続し、欧州でも回復基調に入ったものの、ウクライナ情勢の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方でわが国経済は、政府・日銀主導による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や、雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、急激な円安や原油高に伴う原材料価格の高騰、消費税増税前の駆け込み需要の反動及び夏場の天候不順による個人消費の冷え込みなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、震災復興需要に加え、政府が掲げる国土強靱化対応の工事が増加し仕事量が増大しました。また、首都圏を中心に民間建設需要も増大したことから、従来、設備投資に慎重であった当社ユーザーにも設備投資に対する姿勢に前年度から変化が見られ、なかでもコンクリート関連設備の受注が大きく伸長しました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は155億70百万円(前年同四半期比1.2%増)、損益面では連結営業利益10億78百万円(前年同四半期比13.5%減)、連結経常利益9億34百万円(前年同四半期比26.8%減)、連結四半期純利益5億61百万円(前年同四半期比18.5%減)となりました。

アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラントにつきましては、引き続き国内ユーザーの設備投資意欲は旺盛で受注はほぼ前期並みとなりましたが、国内製品の売上高が前期比10億91百万円減少し、また輸出も前期比2億19百万円減少したため、メンテナンスサービスの売上高の増加(前期比1億29百万円増)、及び中国国内売上高の増加(前期比2億47百万円増)はあったものの、当事業の売上高は前期比9億35百万円減少(10.3%減)の81億91百万円となりました。なお、受注残高は、前年同時期対比10億63百万円増加の41億36百万円となりました。



群馬県で稼働中のアスファルトプラント
MBD-1600MBN+TOPα80-50AL



広島県で稼働中のアスファルトプラント
ABD-1600MBN+TOPα60-50AL

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラントにつきましては、引き続き全国的にユーザーの設備投資は旺盛で、また関東湾岸地区に新たに営業拠点を開設した効果もあり、製品の売上高が前期比4億24百万円増加し、またメンテナンスサービスの売上高も前期比2億15百万円増加したため、当事業の売上高は前期比6億42百万円増加(18.0%増)の42億7百万円となりました。なお、受注残高は、前年同時期対比2億93百万円増加の25億93百万円となりました。

環境及び搬送関連事業

環境及び搬送につきましては、主力製品であるポータブルコンベヤの販売が建築・土木事業向けに好調に推移し、当事業の売上高は前期比2億8百万円増加(23.6%増)の10億92百万円となりました。

仮設及び土農工具等その他事業

その他の事業につきましては、売上高は前期比2億68百万円増加(14.8%増)の20億78百万円となりました。

仮設機材製品は活発な公共工事・民間建築を背景に引き続き好調に推移し、売上高は前期並みとなりました。

ショベル等土農工具製品は今年初めの大雪の影響で小売り現場での在庫が減少、在庫補填の需要を受け、前期比大幅に売上高が伸長しました。また、破碎機・水門関係製品の売上高も前期比増加しました。

通期業績の見通し

当社グループは、新技術・新製品の開発及び人材の育成、グループ経営の強化等の施策を着実に実行し、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を行ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高320億円、連結営業利益19億円、連結経常利益17億円、連結当期純利益11億円の予定です。



宮城県で稼働中のコンクリートプラント
DASH-N225EvoII-110TTRI



中国で稼働中の日工(上海)製のアスファルトプラント
NBD320ABZ

製品紹介

アスファルトプラント関連事業製品

アスファルトプラント(道路舗装合材の製造プラント)は、国産プラントとして初めて東名高速道路の建設に採用されるなど、トップメーカーとして数々の実績を積み重ねてきました。

省力化、コンピュータ化、舗装廃材のリサイクル、さらに油汚染等の土壌浄化プラント、省エネ・省スペースプラント、低炭素化バーナーなど、時代のニーズをいち早くキャッチして業界をリードしています。

排熱再利用可能バーナー等の採用により、周辺環境に最大限配慮した省エネルギー型の最新鋭のアスファルトプラントです。



アスファルトプラント

コンクリートプラント関連事業製品

コンクリートプラント(生コンクリートの製造プラント)は、近年では超高層ビル建設、災害防止対策として高品質・高強度のコンクリートが求められています。

その性能の決め手となるのが、『DASHシリーズ』ミキサー。

ダブルのらせん羽根構造により、練混ぜ時間を従来の2/3に短縮、またセメント量の多い超高強度コンクリートをスピーディーに練混ぜることに成功しました。円筒型垂直コンベヤ採用による省スペース化、排水処理装置等、環境に優しい製品づくりを目指しています。

また、高所に打設するためのコンクリートポンプ車も品揃えしています。

ミキサー車で運搬された生コンクリートを油圧により、パイプとホースを通じて型わくに流し込む作業車です。

特色ある2種類のバルブ(ダイアバルブ、マックバルブ)をご用意し、高強度コンクリートをはじめ様々なコンクリートを力強く圧送します。その性能は高い評価を得ており、全国の建築・土木工事現場で大活躍しております。



コンクリートポンプ車



環境及び搬送関連事業製品

環境リサイクル業界にも「飲料容器再資源化システム」「レアメタル抽出装置」「焼却灰処理プラント」等、リサイクルシステム製品を提供しています。

また、ベルトコンベヤの製造を開始して半世紀にわたって培われた技術で、あらゆる業界の多種多様な生産・搬送ラインで採用されています。

建築廃材として年間約百数十万トン発生している廃石膏ボードを再利用するリサイクルシステムです。石膏ボードを破砕機で粉砕・分別後、加熱処理することで無水石膏を生成し、不溶化材と混合し環境負荷を低減した土壌改良剤を生産します。



廃石膏加熱リサイクルシステム

仮設及び土農工具等その他事業製品

連結子会社 株前川工業所

昭和21年創業の破砕機専門メーカー。平成20年に日工株式会社の子会社として日工グループの一員となりました。

鉱山、製鉄所、化学工場での原石破砕にとどまらず、近年では固い物を破砕する技術と経験を活かし、環境リサイクルなどの幅広い分野で活躍し、高い評価を受けています。

廃コンクリート・廃アスファルトなどの大塊を破砕できる再生砕石用破砕機です。破砕された廃コンクリート等は、省資源・資源循環のため再生合材として利用されます。



ダブルロール解砕機

第2四半期連結業績ハイライト (各年度4月1日～9月30日)

売上高

(単位:百万円)

1.2%増
前年同期比
(+183百万円)



震災復興需要や国土強靱化対応工事に加えて、首都圏を中心に民間建設需要も増大したことから、コンクリートプラント製品及び搬送関連製品の売上が増加し、微増となりました。



営業利益

(単位:百万円)

13.5%減
前年同期比
(-167百万円)



売上高が微増したものの、売上総利益が減少し、且つ販売費及び一般管理費も増加したことから、減益となりました。



経常利益

(単位:百万円)

26.8%減
前年同期比
(-342百万円)



営業利益が減少したことに加えて、前年同期の為替差益が為替差損に転じたこと、並びに持分法投資損失の増加により、減益となりました。



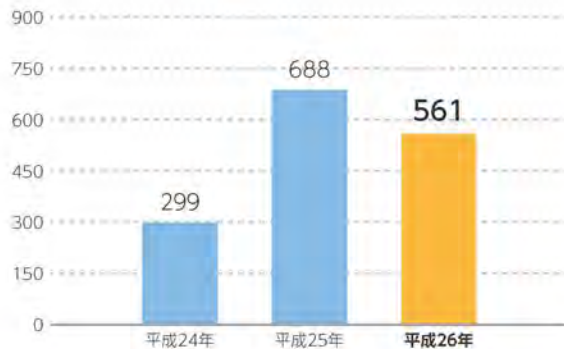
四半期純利益

(単位:百万円)

18.5%減
前年同期比
(-127百万円)



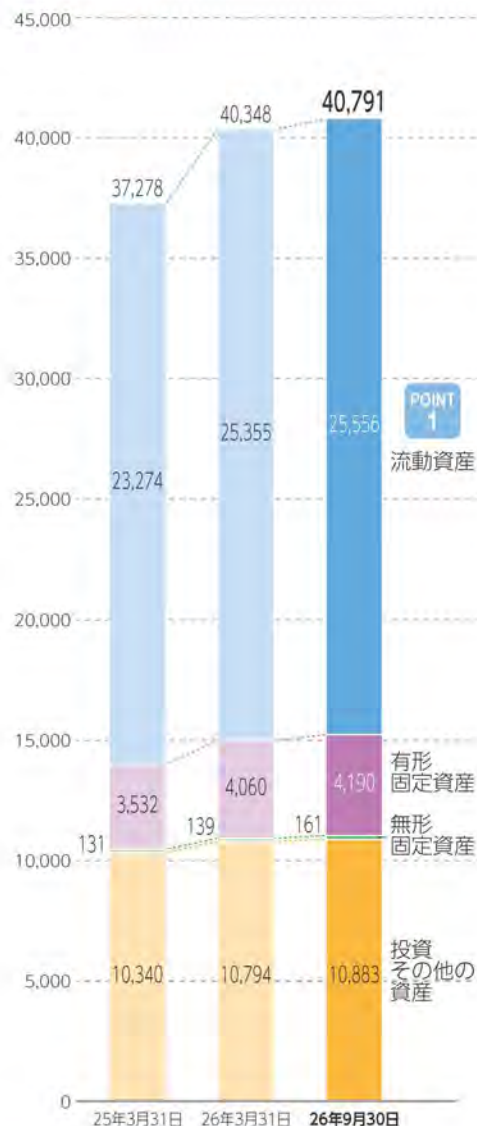
経常利益が減少したことから減益となりました。



連結貸借対照表

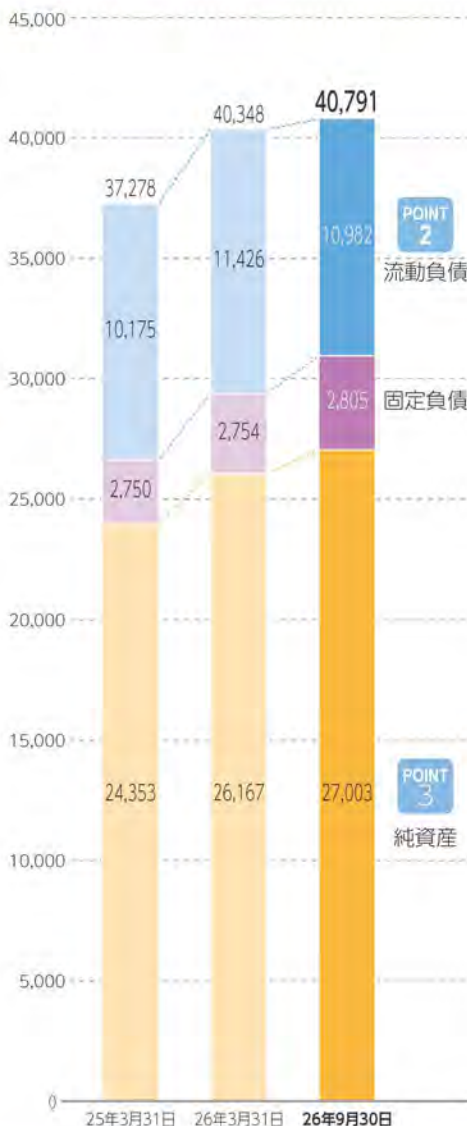
資産の部

(単位:百万円)



負債・純資産の部

(単位:百万円)



POINT 1

流動資産

2 億円増加しました、主な要因は「たな卸資産」並びに「受取手形及び売掛金」の増加によるものです。

POINT 2

流動負債

4.43 億円減少しました、主な要因は「支払手形及び買掛金」並びに「未払法人税等」及び「未払金」の減少によるものです。

POINT 3

純資産

8.35 億円増加しました、主な要因は「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」の増加によるものです。

企業概要

(平成26年9月30日現在)

会社概要

商号	日工株式会社 (NIKKO CO.,LTD.)
本店所在地	〒674-8585 兵庫県明石市 大久保町江井島1013番地の1
設立	1919年(大正8年)8月
資本金	91億97百万円
従業員数	556名(グループ合計798名)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

役員

取締役会長	深津 隆彦
代表取締役社長	西川 貴久
常務取締役	辻 勝
取締役	桜井 裕之
取締役	藤井 博
取締役	衣笠 敏文
常勤監査役	土井 俊
社外監査役	永原 憲章
社外監査役	楠 守雄
社外監査役	杉山 良樹

主要な営業所及び工場

営業所

本社(明石)
東京支社(千代田区)
大阪支社(大阪)
北海道支店(札幌)
東北支店(仙台)
北関東支店(高崎)
中部支店(名古屋)
中・四国支店(広島)
九州支店(大野城)
東京サービスセンター(野田)
明石サービスセンター
カスタマーサポートセンター(明石)
湾岸サービスステーション(市川)

工場

本社工場(明石)、産機工場(明石)、加古川工場、 幸手工場

海外

台北支店

株式の状況

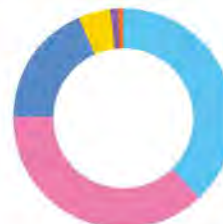
発行済株式の総数 42,197千株

当中間期末株主数 3,140名

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日工取引先持株会	5,101	12.2
日工社員持株会	2,325	5.5
日本生命保険相互会社	1,705	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,645	3.9
株式会社三井住友銀行	1,504	3.6
住友生命保険相互会社	1,331	3.2
株式会社みなと銀行	1,230	2.9
明治安田生命保険相互会社	1,156	2.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,063	2.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	926	2.2
合計	17,987	42.9

所有者別株式分布



	株式数 (千株)	構成比 (%)
金融機関	16,080	38.1
個人・その他	15,799	37.4
その他法人	7,662	18.2
外国人	1,972	4.7
証券会社	401	1.0
自己株式	281	0.7

所有株式数別株式分布



	株式数 (千株)	構成比 (%)
1 单元未満	90	0.2
1 单元以上	4,730	11.2
10 单元以上	6,569	15.6
100 单元以上	8,896	21.1
500 单元以上	4,848	11.5
1,000 单元以上	11,960	28.3
5,000 单元以上	5,101	12.1

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、次のとおり異なりますので、該当の窓口にお問合せください。

1. 証券会社の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 郵便物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話：0120-094-777 (平日9:00~17:00)
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 	口座を開設されている証券会社にお問合わせください。	

2. 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 郵便物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話：0120-094-777 (平日9:00~17:00)
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から証券口座への振替請求 単元未満株式の買取請求 届出住所・姓名などのご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法・振込先のご変更 	特別口座の 口座管理 機関	手続用紙のご請求方法 <ul style="list-style-type: none"> 音声自動応答電話によるご請求 電話：0120-684-479 (24時間対応) インターネットからのダウンロード http://www.tr.mufig.jp/daikou/

株主メモ

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	6月(基準日3月31日)
期末配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 [掲載インターネットアドレス] http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukou/
上場金融商品 取引所	東京証券取引所

ご案内

1. 2014年以降の上場株式等の配当に係る源泉徴収税率について

2014年1月1日以降に、個人の株主様がお支払いを受ける上場株式等の配当等には、原則として**20.315%***の源泉徴収税率が適用されます。

*所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。なお、株主様によっては異なる税率が適用される場合もございます。

詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問合せください。

2. 少額投資非課税制度口座(NISA口座)における配当金のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当金につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当金を受け取る方式である「**株式数比例配分方式**」をお選びいただく必要がございます。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。



〒674-8585

兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 電話(078)947-3131

